

# 経済産業公報

## 平成28年10月分 主要目次

(第18527号～第18546号)

### 関税割当公表

- 第86号の2 平成28年度下期のとうもろこし(コンスターチ用)の関税割当て(3日)
- 第87号の2 平成28年度下期の麦芽の関税割当て(3日)
- 第88号の2 平成28年度下期の雑豆の関税割当て(3日)
- 第89号の2 平成28年度下期のでん粉等の関税割当て(3日)

### 大臣官房

- 福島イノベーション・コースト構想地域復興実用化開発等促進事業(二次公募)の採択事業者を決定しました(31日)

### 経済産業政策局

- 「中堅・中小企業等イノベーション創出支援プログラム(飛躍Next Enterprise)」の公募を開始しました～中堅・中小・ベンチャー企業等をシリコンバレー等の世界のイノベーション拠点4都市に派遣～(3日)
- 地域経済分析システム(RESAS)の新しいマップをリリースします～平成28年度開発1次リリース～(14日)
- 「企業単位」の規制改革が進んでいます!～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度の活用結果(平成28年7月～9月)～(26日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(9月調査)の調査結果を公表します(27日)
- 平成28年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(27日)

### 調査統計グループ

- 7月の第3次産業活動指数(5日)
- 8月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(6日)
- 8月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(6日)

- 8月の生産動態統計速報(化学工業)(6日)
- 8月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(6日)
- 7月の特定サービス産業動態統計確報(7日)
- 8月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(7日)
- 8月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(7日)
- 8月の生産動態統計速報(鉱業)(7日)
- 8月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(金属製品工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(電気機械工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(11日)
- 8月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(11日)
- 8月の商業動態統計速報(12日)
- 8月の生産動態統計速報(繊維工業)(12日)
- 8月の生産動態統計速報(その他の工業)(12日)
- 「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(14日)
- 8月の特定サービス産業動態統計確報(25日)
- 8月の鉱工業生産動向(確報)(26日)
- 8月の第3次産業活動指数(27日)

### 通商政策局

- 世耕経済産業大臣がサウジアラビア王国に出張しました(17日)
- 中川経済産業大臣政務官がノルウェーへ出張しました(31日)

### 貿易経済協力局

- 「こんぶ」の輸入割当証明書の発券(7日)

- 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る不当廉売関税の課税に関する調査を開始します(14日)
- インド高速鉄道に関する第3回合同委員会を開催しました(17日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月申請受付分)(21日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年9月申請受付分)(21日)
- INVEST JAPAN Forum 2016が開催されました(24日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発券(28日)

### 産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成28年9月分)(3日)
- 平成28年度工業標準化事業表彰の受賞者を発表しました(13日)
- 平成28年度資源循環技術・システム表彰の受賞者決定!(18日)
- ISOでブロックチェーンの国際標準化についての議論が始まります(19日)
- 「新市場創造型標準化制度」を活用

した標準化案件を3件決定しました～いずれも標準化活用支援パートナーシップ制度を活用した案件です～(24日)

- 平成28年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(3R推進功労者等表彰)の受賞者が決定しました!(26日)

## 製造産業局

- ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第12回会合(POPC12)が開催されました(5日)
- 新東海製紙株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(5日)
- World Robot Summit 開催地を募集します(12日)
- 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る不当販売関税の課税に関する調査を開始します(14日)
- 中堅・中小製造業向け「スマートものづくり応援ツール」情報をとりまとめました!(18日)
- 第7回ロボット大賞が決定しました!(19日)
- 自動車部品・ソフトウェア産業室を設置しました(21日)
- 平成28年度「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰」の受賞者が決定しました(26日)

## 商務情報政策局

- 10月はLPガス消費者保安月間です～正しく使おう、Life Power! LPガス～(3日)
- 世界にまだ知られていない地域資源を活用したインバウンド観光地形成プロジェクト「Travel Mine Japan」の採択案件を発表しました(3日)
- 高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令案等に対する意見募集について(3日)
- 【都市ガス】鳥根県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(3日)
- デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(5日)
- サービス経営人材の育成に向け、世界最高峰の教育機関との連携が実現～観光サービス経営人材の育成～(5日)

- 10月から「おもてなしプラットフォーム」の実証を開始します～訪日外国人の旅行者数・旅行消費額の増大に向けた実証～(7日)
- 高圧ガス設備の新たな保安技術の利用に必要な手続きが改善されます～「ファースト・トラック制度」の運用開始～(14日)
- 平成28年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました!(17日)
- ガス工作物技術基準の解釈例の一部改正案に対する意見募集について(18日)
- 日米IoT分野の協力に係る覚書への署名が行われました(20日)
- 【都市ガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(21日)
- 第10回産業観光まちづくり大賞経済産業大臣賞受賞団体が決定しました(28日)
- 第9回「日・ASEAN情報セキュリティ政策会議」を開催しました(28日)
- サイバーセキュリティ分野において初の国家資格となる「情報処理安全確保支援士」制度を開始しました(28日)
- 平成28年度「クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業」を実施する補助事業者を採択しました(28日)
- 【都市ガス】京都府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(31日)
- 【LPガス】高知県内でガス漏えい爆発事故(重傷1名)が発生しました(31日)
- ASEAN+3及び東アジアサミットのエネルギー大臣会合が開催されました(4日)
- ガス小売事業者の事前登録を行いました(第一弾)(4日)
- 小売電気事業者等の登録を行いました(平成28年9月27日登録)(4日)
- 平成28年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金の採択をします～全14事業を採択～(6日)
- 高木経済産業副大臣がアルジェリアに出張しました(11日)

## 資源エネルギー庁

- 石油統計速報(平成28年8月分)(13日)
- エネルギー供給構造高度化法に基づくフォローアップを実施しました～石油産業の設備最適化と事業再編に向けた取組の現状～(14日)
- 井原大臣政務官が鉱業分野における南アフリカ共和国投資促進セミナーに出席しました(17日)
- 小売電気事業者の登録を行いました(平成28年10月11日登録)(21日)
- 「一般送配電事業者が行う調整力の公募調達に係る考え方」に基づく指針を制定しました(24日)
- ガス小売事業者の事前登録を行いました(平成28年10月19日登録)(25日)

## 特許庁

- 商標法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集について(17日)
- 「類似商品・役務審査基準〔国際分類第11-2017版対応〕(案)」に対する意見募集について(17日)
- 世界各国との間で知財分野の国際協力が前進しました(18日)
- 「巡回特許庁 in KANSAI」開催します(27日)

## 中小企業庁

- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成28年7月確報(12日)
- 11月は「下請取引適正化推進月間」です!～下請けの確かな技術に見合った対価～(12日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(8月調査)の調査結果を公表します(12日)
- 経営革新等支援機関として新たに149機関を認定しました(20日)
- 平成27年度補正予算「ふるさと名物応援事業補助金(低未利用資源活用等農工商等連携支援事業)」(3次公募分)の補助事業者を採択しました(25日)
- 中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化します(27日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(9月調査)の調査結果を公表します(27日)
- 平成28年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(27日)

**経済産業局**

- 中国経済産業局管内経済動向(8月分)(17日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(8月分)(19日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(8月分)(21日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(8月分)(21日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(8月分)(24日)
- 最近の九州経済(8月分)(25日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(8月分)(26日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(8月分)(27日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(20日)
- 8月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(24日)
- 8月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 8月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)

- 8月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 8月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- 8月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- 8月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 8月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 8月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)

**内閣府**

- 9月の月例経済報告(6日)
- 7月の機械受注統計調査報告(11日)
- 8月の機械受注統計調査報告(24日)
- 10月の月例経済報告(31日)

**総務省**

- 8月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(17日)
- 8月の全国消費者物価指数(18日)
- 8月の労働力調査(速報)(19日)

**財務省**

- 8月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(3日)
- 8月の貿易統計速報(4日)
- 8月の横浜税関管内貿易概況(速報)(4日)
- 8月中国際収支状況(速報)(20日)
- 9月の東京税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 9月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)

- 9月の貿易統計速報(28日)
- 9月の神戸税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 9月の横浜税関管内貿易概況(速報)(31日)
- 9月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(31日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔10月9日～10月15日〕(7日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔10月16日～10月22日〕(14日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔10月23日～10月29日〕(21日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔10月30日～11月5日〕(28日)

**日本銀行**

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成28年11月中において適用)(25日)

**その他**

- 貿易取引入門⑩(28日)

**人事異動**

- 経済産業省(11日)(14日)(21日)
- 経済産業省局課長名簿(14日)

**消費者庁**

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(5日)(11日)(13日)(14日)(18日)(20日)(24日)(28日)(31日)

# 2016年版 ものづくり白書

経済産業省 厚生労働省 文部科学省 編

## 今後のものづくり企業の進むべき道を詳細に解説!



A4判 370頁  
 本体 2,333円+税  
 ISBN978-4-8065-2978-1

本白書、第1部第1章では、「我が国ものづくり産業が直面する課題と展望」を取り扱う。アベノミクス第2ステージの実現に向けて製造業の国内事業環境の改善が進む中、様々な課題が存在。こうした課題を克服するために期待される投資分野等について記述している。さらに、付加価値が「もの」そのものから、「サービス」「ソリューション」へと移る中、ものづくりを通じて価値づくりを進める「ものづくり+企業」となること等について記述。第2章では、「ものづくり産業における労働生産性の向上と女性の活躍促進」として、人口減少下において、労働生産性の向上を図るとともに、女性の活躍推進について記述。第3章では、「ものづくりの基盤を支える教育・研究開発」として、科学技術イノベーションを推進する人材育成や女性研究者への支援の取組、また、ものづくりを支える基盤技術の研究開発の状況等について記述。また、第2部では、政府が平成27年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策について、網羅的に記述しております。

### 主要目次

第1部	ものづくり基盤技術の現状と課題	第3章	ものづくりの基盤を支える教育・研究開発
第1章	我が国ものづくり産業が直面する課題と展望	第1節	生産性革命を支える優れたものづくり人材の育成
第1節	我が国製造業の足下の状況認識	第2節	ものづくり人材を育む教育・文化基盤の充実
第2節	国内拠点の強じん化に向けて	第3節	生産性革命を実現するための研究開発の推進
第3節	市場の変化に応じて経営革新を進め始めた製造企業	第2部	平成27年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策
第2章	ものづくり産業における労働生産性の向上と女性の活躍促進		
第1節	ものづくり産業における労働生産性の向上と女性の活躍促進に向けた課題と対応		
第2節	ものづくり産業における人材育成の取組について		

## 発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884  
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます  
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索